

平成27年

第1回市議会定例会 議案第24号

平成26年度函館市水道事業会計補正予算（第2号）

第1条 平成26年度函館市水道事業会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

第2条 平成26年度函館市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 水道事業収益	4,924,006千円	△ 238千円	4,923,768千円
第1項 水道事業収益	4,619,381千円	△ 238千円	4,619,143千円
	支	出	
第1款 水道事業費用	5,802,445千円	△ 91,803千円	5,710,642千円
第1項 水道事業費用	4,042,129千円	△ 90,905千円	3,951,224千円
第2項 温泉事業費用	63,895千円	△ 417千円	63,478千円
第3項 営業外費用	428,944千円	50千円	428,994千円
第4項 特別損失	1,255,477千円	△ 531千円	1,254,946千円

第3条 予算第9条中「2,345,043千円」を「2,253,190千円」に改める。

平成27年2月26日提出

函館市長 工藤 壽樹

平成26年度函館市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 水道事業収益			4,924,006 ^{千円}	△ 238 ^{千円}	4,923,768 ^{千円}	
	1 水道事業収益		4,619,381	△ 238	4,619,143	
		2 他会計負担金	165,404	△ 238	165,166	一般会計負担金「40,066千円」を「39,828千円」に改める。

支出

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 水道事業費用			5,802,445 ^{千円}	△ 91,803 ^{千円}	5,710,642 ^{千円}	
	1 水道事業費用		4,042,129	△ 90,905	3,951,224	
		1 原水費	78,496	23	78,519	給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		2 浄水費	569,361	△ 10,582	558,779	給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		3 配水費	333,799	638	334,437	給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		4 給水費	450,184	△ 4,188	445,996	給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		5 業務費	593,536	△ 12,359	581,177	給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		6 総係費	451,329	△ 64,822	386,507	給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費, 法定福利費引当金繰入額および退職給付費を補正
		7 簡易水道費	160,596	385	160,981	給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
	2 温泉事業費用		63,895	△ 417	63,478	
		1 温泉供給費	37,129	△ 437	36,692	給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		2 総係費	562	20	582	退職給付費を補正
	3 営業外費用		428,944	50	428,994	
		2 消費税及び地方消費税	87,974	50	88,024	納付税額を補正

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
	4 特 別 損 失		1,255,477 ^{千円}	△ 531 ^{千円}	1,254,946 ^{千円}	
		1 その他特別損失	1,255,477	△ 531	1,254,946	退職給付費を補正

平成26年度函館市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 904,664
減価償却費	1,409,237
固定資産除却費	21,795
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,525
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 38,281
賞与引当金の増減額 (△は減少)	55,099
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	10,138
長期前受金戻入額	△ 179,554
受取利息及び配当金	△ 1,000
支払利息	339,472
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 1
小計	719,766
利息及び配当金の受取額	1,000
利息の支払額	△ 339,472
未払消費税等の増減額	107,016
その他の増減	1,193,675
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,681,985

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,889,254
有形固定資産の売却による収入	2
国庫補助金等による収入	62,483
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	99,937
その他収入	82,680
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,644,152

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,322,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,343,802
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,802

資金増加額 (又は減少額)	16,031
資金期首残高	2,352,217
資金期末残高	2,368,248

給 与 費 補 正 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	損益勘定支弁職員	1	117	22,421	454,636	1,514,768	1,991,825	175,138	2,166,963
	資本勘定支弁職員		12		43,303	27,554	70,857	15,370	86,227
	合 計	1	129	22,421	497,939	1,542,322	2,062,682	190,508	2,253,190
補 正 前	損益勘定支弁職員	1	118	22,421	470,815	1,590,434	2,083,670	175,146	2,258,816
	資本勘定支弁職員		12		44,345	26,441	70,786	15,441	86,227
	合 計	1	130	22,421	515,160	1,616,875	2,154,456	190,587	2,345,043
比 較	損益勘定支弁職員		△ 1		△ 16,179	△ 75,666	△ 91,845	△ 8	△ 91,853
	資本勘定支弁職員				△ 1,042	1,113	71	△ 71	
	合 計		△ 1		△ 17,221	△ 74,553	△ 91,774	△ 79	△ 91,853

手 当 等 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	小 計 (千円)	退 職 手 当 (千円)	合 計 (千円)
	補 正 後	8,205	21,388	13,561	10,429	12,436	35,357	2,668	152,962	84,718	9,610	351,334	1,190,988	1,542,322
	補 正 前	8,170	22,470	14,328	11,099	12,582	41,012	2,831	159,399	83,011	9,720	364,622	1,252,253	1,616,875
	比 較	35	△ 1,082	△ 767	△ 670	△ 146	△ 5,655	△ 163	△ 6,437	1,707	△ 110	△ 13,288	△ 61,265	△ 74,553

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△ 17,221	給与改定に伴う増加分	1,580	給与改定の状況 給料表の平均改定率 0.3% 給与改定実施時期 平成26年4月1日
		その他の増減分	△ 18,801	職員の変動及びその他の減
手 当 等	△ 70,329	給与改定に伴う増加分	11,361	勤勉手当の0.15月引き上げ分等
		退職手当の増減分	△ 56,720	職員の変動及びその他の減
		その他の増減分	△ 24,970	職員の変動及びその他の減

3 給料及び手当等の状況

(2) 初任給(平成27年1月1日現在)

区 分		事務・技術(円)	その他(円)	一般会計の制度	
				一般行政職(円)	技能労務職(円)
補正後	高校卒	142,100	142,100	142,100	142,100
	短大卒	154,800		154,800	
	大学卒	174,200		174,200	
補正前	高校卒	140,100	140,100	140,100	140,100
	短大卒	152,800		152,800	
	大学卒	172,200		172,200	

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術			その他		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成27年1月1日 現 在	8 級	1	0.8	8 級		
	7 級	2	1.6	7 級		
	6 級	8	6.4	6 級		
	5 級	2	1.6	5 級		
	4 級	50	40.0	4 級	4	80.0
	3 級	50	40.0	3 級	1	20.0
	2 級	1	0.8	2 級		
	1 級	9	7.2	1 級		
	再任用	2	1.6	再任用		
	計	125	100	計	5	100

(既定の期末手当・勤勉手当の説明を、次のとおり改める。)

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月(月分)	12 月(月分)			
本 年 度	(0.975)	(1.175)	(2.15)	無	
	1.9	2.2	4.1	有	
前 年 度	(0.975)	(1.125)	(2.1)	無	
	1.9	2.05	3.95	有	
一般会計の制度	(0.975)	(1.175)	(2.15)	無	
	1.9	2.2	4.1	有	

※ () 内は再任用職員の支給率

平成26年度函館市水道事業会計予定貸借対照表 (当年度分)

(平成27年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

	千円		
(1) 水道事業有形固定資産	58,347,893		
減価償却累計額	<u>△28,436,320</u>	29,911,573	千円
(2) 温泉事業有形固定資産	907,430		
減価償却累計額	<u>△ 460,961</u>	446,469	
(3) 売電事業有形固定資産		<u>35,325</u>	
有形固定資産合計			千円 30,393,367
(4) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券		1,000	
ロ 出 資 金		<u>3,291</u>	
投資その他の資産合計		<u>4,291</u>	
固定資産合計			千円 30,397,658

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		2,368,248
(2) 未 収 金		735,708
貸 倒 引 当 金	<u>△ 19,782</u>	715,926

(3) その他流動資産	千円 50	
流動資産合計		千円 <u>3,084,224</u>
資産合計		<u><u>33,481,882</u></u>
負債の部		
3 固定負債		
(1) 企業債	16,961,739	
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金	千円 <u>1,134,202</u>	
引当金合計		<u>1,134,202</u>
固定負債合計		18,095,941
4 流動負債		
(1) 企業債	1,314,096	
(2) 未払金	822,649	
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	60,242	
ロ 法定福利費引当金	<u>11,080</u>	
引当金合計		71,322
(4) 下水道使用料預り金	17,219	
(5) その他流動負債	<u>7,964</u>	

	流動負債合計	千円 2,233,250
5	繰延収益	
	長期前受金	千円 6,734,423
	収益化累計額	<u>△3,584,759</u>
	繰延収益合計	<u>3,149,664</u>
	負債合計	23,478,855
	資 本 の 部	
6	資本金	6,632,995
7	剰余金	
(1)	資本金剰余金	240,987
(2)	利益剰余金	
	イ 当年度未処分利益剰余金	千円 <u>3,129,045</u>
	利益剰余金合計	<u>3,129,045</u>
	剰余金合計	<u>3,370,032</u>
	資本合計	<u>10,003,027</u>
	負債資本合計	<u>33,481,882</u>

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 有価証券の評価基準および評価方法

 その他有価証券 市場価格が無いことから、取得原価としている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

 減価償却の方法 定額法によっている。

 主な耐用年数 建物 7～50年

 構築物 4～80年

 機械及び装置 6～20年

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

 債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

 職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 賞与引当金および法定福利費引当金

 職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

(2) 表示方法の変更

 当年度より、温泉事業および売電事業を水道事業の附帯事業としたことから、有形固定資産、営業収益および営業費用の前に「水道事業」「温泉事業」「売電事業」をそれぞれ加え、区分した。

II 予定貸借対照表（当年度分）に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

 予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、614,500千円である。

2 みなし償却制度の廃止に伴う移行処理について

 平成26年3月31日において、償却資産の取得または改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額のうち、当該資産との対応関係の把握が不可能であったものについては、現存する資産（補助金等が充当されていないことが明らかな資産を除く）を対象とし、補助金等充当率を用いた按分により整理している。

Ⅲ セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

水道事業会計は、水道事業ならびに温泉事業および売電事業ならびに簡易水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、この4つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	簡易水道事業以外の給水区域において水道水を供給する業務
温泉事業	温泉を供給する業務
売電事業	水道施設を用いて発電した電力を販売する業務
簡易水道事業	戸井地域、恵山地域、榎法華地域および南茅部地域の給水区域において水道水を供給する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

平成26年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位：千円）

	水道事業	温泉事業	売電事業	簡易水道事業	合計
営業収益	4,128,271	95,269		175,693	4,399,233
営業費用	3,516,905	61,288		328,216	3,906,409
営業損益	611,366	33,981		△ 152,523	492,824
経常損益	422,455	36,205	△ 14	△ 108,366	350,280
セグメント資産	30,909,722	486,641	35,086	2,050,433	33,481,882
セグメント負債	21,251,896	188,545	35,100	2,003,314	23,478,855
その他の項目					
他会計繰入金 （収益的収入）	28,033			11,795	39,828
減価償却費	1,245,816	24,291		139,130	1,409,237
特別利益	2				2
特別損失	1,213,233	6,174		35,539	1,254,946
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	146,915	△ 9,704	35,325	171,983	344,519

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内 26,393千円

1年超 28,019千円

合計 54,412千円

V その他の注記

1 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、債権の不納欠損による損失8,935千円を処理するため、貸倒引当金8,935千円を使用する。

2 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、退職手当として56,786千円を支給するため、退職給付引当金56,786千円を使用する。